

事業報告

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

I 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

政府が平成30年1月に発表した平成29年度の経済動向では、「我が国経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続き、海外経済の回復に伴い、輸出や生産の持ち直しが続いています。また、個人消費及び民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。」としています。

こうした社会情勢の中、当期は、PUC中期経営計画2017の初年度に当たり、この計画の達成に向け社を挙げて取組んでまいりました。

当社の最重要ミッションである東京都の水道事業の受託業務につきましては、新たに完全受託となった中野営業所及び当年度から受託した品川営業所を含めた5か所の営業所業務を適切に運営いたしました。また、従来からの「区部お客さまセンター」及び「多摩お客さまセンター」の総合受付業務、「多摩地区サービスステーション」の水道料金徴収窓口業務並びに事務処理センターの口座・クレジット受付事務、還付事務及び清算料金管理業務につきましても、適切な運営に努めました。

さらに、主要IT業務である東京都水道局の「区部水道料金ネットワークシステム」及び「多摩水道料金等ネットワークシステム」につきましては、安定運用に努めるとともに、区部・多摩システムの統合に向けて、局と連携して課題の検討や調整等を行ってまいりました。

一方、官公庁等を対象とするIT市場におきましては、厳しい財政状況が続く自治体が多い中で、継続して「東京都教育庁教職員人事給与システム」等の各種システムの安定運用に加え、前年度に受託した「東京都教育庁教職員人事給与システム」の再構築を着実に進めました。

また、カスタマーサービス事業におきましても、「秋田市上下水道局水道料金等徴収業務」及び「昭島市水道料金等収納業務」の安定運営に努めるとともに、平成30年10月に運営を開始する「松阪市上下水道等営業関連業務」の準備等に着手しました。

内部施策といたしましては、業務変化に応じた組織体制の検討を行うとともに、当社BCPの実効性をさらに向上させるために、安否確認システムの訓練及び訓練結果の検証等を行いました。また、継続して情報セキュリティ及びコンプライアンスの一層の維持・強化を図るとともに、情報公開制度、会計参与制度及び外部監査制度の適切な運用に努めました。

【具体的な事業内容】

(1) カスタマーサービス事業

①東京都水道局

- ・総合受付業務 「区部お客さまセンター」の運営
- ・ 「多摩お客さまセンター」の運営
- ・水道料金徴収窓口業務 「多摩地区サービスステーション」の運営
- ・区部営業所業務 「板橋営業所」、「足立営業所」、「中野営業所」、「豊島営業所」及び「品川営業所」の運営

②その他の地方自治体

- ・昭島市「水道料金等収納業務」の運営
- ・秋田市「水道料金等徴収業務」の運営
- ・ミャンマー国ヤンゴン市開発委員会水道事業運営改善プロジェクトへの参加

(2) IT事業

《主要IT業務》

①東京都水道局

- ・「区部水道料金ネットワークシステム」の運用及び改善
- ・「多摩水道料金等ネットワークシステム」の運用及び改善
- ・「東京水道あんしん診断システム」の運用及び改善

《その他IT業務》

①東京都水道局

- ・「財務会計システム」の運用及び改善
- ・「給与計算事務システム」の運用及び改善
- ・「人事情報管理システム」の運用及び改善 等

②東京都各局・国・その他の地方自治体 等

- ・東京都教育庁「教職員人事給与システム」の運用及び改善
- ・東京都教育庁「教職員人事給与システム」の再構築
- ・東京都羽村市「水道料金システム」の運用
- ・東京都警視庁「遺失物管理システム」の改修
- ・地方公務員共済連合会「組合員等現況調査等に係るシステム」の改修 等

その結果、売上高120億3,571万円、経常利益9,384万円となり、税引後当期純利益は5,880万円を計上することができました。

2. 対処すべき課題

当社は、『東京水道グループ』の一員として、都の水道事業における準コア業務をより一層安定的かつ効率的に遂行し、お客さまサービスの維持向上に貢献するため、来期につきましては、「PUC中期経営計画2017」で掲げた目標の達成に向けて、次の課題に取り組んでまいります。また、東京都水道局経営計画「東京水道経営プラン2016」に基づき、これまでに培ったノウハウを活用し、東京都水道局及び関係団体と連携した取組を進めてまいります。

■ 水道カスタマーサービス事業への取組

今後も拡大が見込まれる水道カスタマーサービス事業を確実に運営するために、水道局の営業所業務の円滑な移転及びノウハウの確実な継承を行うとともに、人事制度の見直しや研修体制の充実を図り、人材の育成を進めてまいります。また、水道局の区部・多摩お客さまセンター及び区部営業所、多摩地区サービスステーションの運營業務におきましては、これまでの業務実績を十分に活かし、効率的で安定した運営の継続とサービス品質の維持・向上に向けた取組を進めてまいります。

さらに、水道局と連携して区部・多摩徴収システムの統合やお客さまセンター運営の一元化などの検討や調整を行ってまいります。

■ IT事業への取組

水道カスタマーサービス事業との相乗効果を発揮するため、お客さまサービス向上の一環として、お客さまの利便性向上を目的としたソリューション施策を確実に行うとともに、水道カスタマーサービス事業を支えるIT技術者の育成を推進してまいります。今後とも、高度な知識の習得に努めるとともに、システム開発・運用で培ったノウハウを活かし、都水道事業のIT業務をサポートしてまいります。

■ 自主事業への取組

東京都水道局以外の水道カスタマーサービス事業及びIT事業につきましては、引き続き受託事業の継続的な運営・運用を維持するとともに、新たな顧客ニーズの把握に努め、中・長期的な視点に立って、組織一体となった受注、生産活動に取り組んでまいります。

■ 内部施策への取組

地震等の大規模災害発生時において、当社が受託する事業の社会的使命を的確に果たすため、引き続きBCPに基づいた訓練を重ねBCPの実効性をより向上させてまいります。

また、東京都の水道事業の一翼を担う企業としてふさわしい情報セキュリティの確保及びコンプライアンスの強化のため、監査及び研修内容の拡充など、コンプライアンス意識の一層の浸透に向けて社をあげて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成26年度 第11期	平成27年度 第12期	平成28年度 第13期	平成29年度 第14期(当期)
売上高 (百万円)	11,943	12,149	12,156	12,035
経常利益 (百万円)	99	353	179	93
当期純利益 (百万円)	26	214	115	58
1株当り当期純利益 (円)	13,102	107,487	77,306	44,344
総資産 (百万円)	7,725	7,885	8,049	8,548
純資産 (百万円)	3,335	3,549	3,313	3,371

II 会社の概況（平成30年3月31日 現在）

1. 主要な事業内容

- (1) 水道料金徴収業務等の公益事業等に係る各種事務処理の代行
- (2) 情報処理システムの企画、開発、構築、設置、販売、保守、運用及び賃貸
- (3) ソフトウェア及びハードウェアの販売、賃貸及び保守管理
- (4) 複写機、ファクシミリ等の事務機器及びその付属材料、付属機器の販売、賃貸及び保守管理
- (5) 電気通信事業法に基づく電気通信事業
- (6) 経営及び情報処理システムのコンサルティング
- (7) (1)及び(2)に関する各種講習の企画及び開催
- (8) 労働者派遣事業
- (9) 前各号に付帯する一切の事業

2. 主要な事業所

本 店 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

3. 会社の株式に関する事項

- (1) 会社が発行する株式の総数 8,000株
- (2) 発行済株式総数 1,326株
- (3) 株主数 4名
- (4) 株 主

株 主 名	持株数(株)	議決権比率(%)
東京都	1,120	84.46
株式会社みずほ銀行	66	4.98
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	70	5.28
富国生命保険相互会社	70	5.28
合 計	1,326	100.00

4. 従業員の状況

従業員数	社 員 数	嘱託社員数	合 計	平均年齢
当 期 末	539 名	67 名	606 名	42.3 歳
前 期 末	499 名	59 名	558 名	42.5 歳
増 減	40 名	8 名	48 名	-0.2 歳

(注) 当期末の従業員数には、契約社員等の人数は含まれておりません。

5. 株式会社の会社役員の様況

代表取締役社長	小山 隆	
取締役	大平 晃司	
取締役	浅沼 寿一	(東京都水道局局務担当部長)
取締役	加藤 照夫	
取締役	宮本 健一	
取締役	坂井 吉憲	(東京都水道局経営管理担当部長)
取締役	小山 伸樹	(東京都水道局サービス推進部長)
取締役	金子 弘文	(東京都水道局多摩水道改革推進本部調整部長)
取締役	富田 英昭	(東京水道サービス株式会社総務部長)
会計参与	土谷 正己	(土谷正己税理士事務所 税理士)
監査役	小澤 常裕	(東京都水道局総務部経営改革推進担当課長)
監査役	足助 紀彦	(株式会社みずほ銀行公務部長)

(注) 取締役 大平 晃司氏、金子 弘文氏から、平成 30 年 3 月 31 日に辞任の申し出があったため、平成 30 年 4 月 9 日開催の臨時株主総会をもって退任し、新たな取締役に石井 正明氏、石井 英男氏が選任されました。

(注) 監査役 小澤 常裕氏から平成 30 年 3 月 31 日に辞任の申し出があったため、平成 30 年 4 月 9 日開催の臨時株主総会をもって退任し、新たな監査役に石島 由紀氏が選任されました。

6. 株式会社の会社役員への報酬に関する基本方針

当社は、東京都の監理団体として、東京都の役員報酬基準に基づき取締役及び監査役の報酬決定を行うことを基本方針としています。

7. 株式会社の会社役員への報酬等の額

区 分	取締役		会計参与		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬額	4 名	4,394 万円	1 名	48 万円	- 名	- 万円	5 名	4,442 万円

(注 1) 株主総会で決議された報酬限度額：

取締役	4,729 万円
会計参与	100 万円
監査役	1,950 万円

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,684,639	流動負債	1,757,971
現金及び預金	2,244,297	買掛金	434,237
売掛金	2,118,477	未払金	339,026
前払費用	94,096	未払法人税等	175
仕掛品	7,694	未払消費税等	40,755
材料	14,471	未払費用	39,626
貯蔵品	650	預り金	80,212
繰延税金資産	106,209	賞与引当金	269,503
その他	98,741	リース債務	554,436
固定資産	3,864,059	固定負債	3,419,218
有形固定資産	2,255,063	退職給付引当金	2,074,932
建物附属設備	114,498	リース債務	1,278,910
器具備品	83,989	資産除去債務	65,376
リース資産	2,056,576		
無形固定資産	179,731		
電話加入権	856		
ソフトウェア	33,107	負債合計	5,177,190
リース資産	145,767		
投資その他の資産	1,429,263	純資産の部	
投資有価証券	1,999	科目	金額
社員貸付金	337	株主資本	3,371,507
支払敷金	9,982	資本金	100,000
保証金	60	利益剰余金	3,271,507
退職保険積立金	480,151	利益準備金	466
保険積立金	191,019	その他利益剰余金	3,271,041
長期前払費用	8,835	別途積立金	800,000
繰延税金資産	736,878	繰越利益剰余金	2,471,041
資産合計	8,548,698	純資産合計	3,371,507
		負債及び純資産合計	8,548,698

(注). 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	12,035,710
売 上 原 価	11,073,986
売上総利益	961,724
一 般 管 理 費	875,671
営業利益	86,052
営 業 外 収 益	29,768
営 業 外 費 用	21,972
経常利益	93,848
特 別 損 失	
固定資産除却損	3,077
税引前当期純利益	90,770
法人税、住民税及び事業税	21,662
法人税等調整額	10,307
当期純利益	58,800

(注). 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益剰余金					
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	400	800,000	2,412,969	3,213,369	3,313,369	3,313,369
当期変動額							
剰余金の配当		66		△729	△663	△663	△663
当期純利益				58,800	58,800	58,800	58,800
当期変動額の合計		66		58,071	58,137	58,137	58,137
当期末残高	100,000	466	800,000	2,471,041	3,271,507	3,371,507	3,371,507

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項は、ありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

① 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 材料及び貯蔵品…………… 先入先出法による原価法

(2) 仕掛品…………… 個別法による原価法

※ 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…………… 定率法

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物付属設備については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…………… 定額法

(3) リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金…………… 翌期に支給することが見込まれる賞与額のうち、当期に帰属する分の金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理…………… 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,018,398千円であります。

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数は、普通株式 1,326 株です。
2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	663	500	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年6月27日開催の第14期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を、次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	663 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	500 円
④ 基準日	平成30年3月31日
⑤ 効力発生日	平成30年6月29日

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	717,719 千円
賞与引当金	93,221 千円
その他	<u>43,072 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>854,012 千円</u>
繰延税金負債	
事業税	6,193 千円
建物付属設備	<u>4,730 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>10,923 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>843,088 千円</u>

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については定期預金及び短期的な預金等に限定し、資金調達については、金融機関等からの借入はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	2,244,297	2,244,297	-
(2) 売 掛 金	2,118,477	2,118,477	-
(3) 買 掛 金	(434,237)	(434,237)	-
(4) 未 払 金	(339,026)	(339,026)	-
(5) リース債務	(1,833,346)	(1,835,151)	(1,805)

(*)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金及び(4) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1,999千円)

市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該注記には記載しておりません。

(注3) リース債務の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	558,271	463,096	408,500	310,857	55,901	36,718

※ 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
主要株主	東京都	被所有 直接 84.4%	業務の受託 役員(非常勤)	受託事業の履行 (注1)	11,442,206	売掛金	1,843,747

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場性を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たりの純資産額は、2,542,615円26銭であります。
- 1株当たりの当期純利益は、44,344円54銭であります。

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項は、ありません。